

# 平成13年度決算の概要

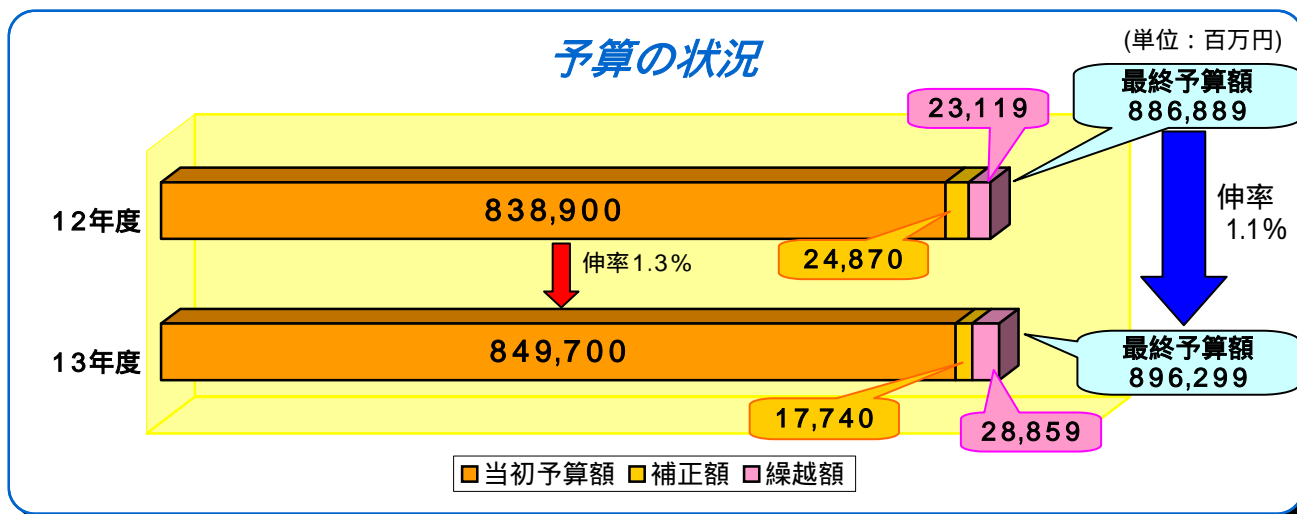
平成14年9月12日  
問い合わせ先 札幌市財政局財政部財政課  
211 - 2212 担当 村山, 中澤

平成13年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月25日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

## 目 次

1	一般会計予算の状況・・・・・・・・・・	1
	予算の状況・・・・・・・・・・	1
	補正予算の経緯・・・・・・・・	1
2	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	一般会計決算の状況・・・・・・・・	2
	財政調整基金の状況・・・・・・・・	2
	市債現在高・・・・・・・・	3
	主要財政指標の状況・・・・・・・・	3
3	主な歳入・歳出の概要・・・・・・・・	4
	主な歳入の概要・・・・・・・・	4
	主な歳出の概要・・・・・・・・	5
	性質別歳出の概要・・・・・・・・	6
4	特別会計・企業会計の概要・・・・・・・・	7
	特別会計決算の概要・・・・・・・・	7
	企業会計決算の概要・・・・・・・・	7
	(別紙)平成13年度市税決算の概要・・・・・・・・	8
	市税決算の概要・・・・・・・・	8

# 1 一般会計予算の状況



13年度は、2度の経済対策関連の補正（一般会計総額99億19百万円，債務負担行為37億9百万円），生活保護費等の増に係る補正や職員の給与改定に係る職員費などの減額補正を実施し，補正総額は177億40百万円（下記参照）。また，前年度からの繰越額が288億59百万円あり，最終予算額は8,962億99百万円となった。

## 補正予算の経緯

(単位：百万円)

時期	補正規模	経済対策関連(全会計分)		主な補正項目
2定	4,778	-	(-)	体育施設整備，繰上充用など
2臨	212	-	(-)	都心部統合小学校等複合施設建設設計
3定 (追加)	581 314	-	(-)	当初～市税過誤納還付・加算金，道路災害復旧など 追加～感染症予防
4定(追加)	2,104	2,304	(3,368)	経済対策関連，職員費の減など
1定	9,751	7,615	(8,233)	経済対策関連，生活保護など

(注) この資料中の金額は，原則として，各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって，文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは，一致しない場合があります。

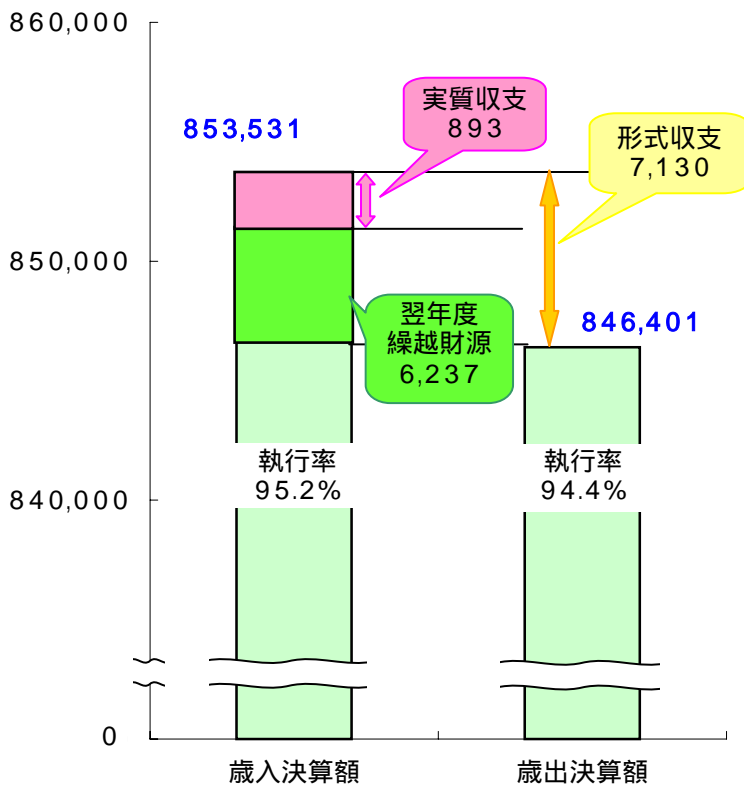
## 2 一般会計決算の状況

(単位：百万円，%)

	歳入		歳出		形式収支 C = A - B	翌年度繰越財源D	実質収支 E = C - D	積立金
	A	執行率	B	執行率				
13年度	853,531	95.2	846,401	94.4	7,130	6,237	893	450
12年度	843,985	95.2	832,486	93.9	11,499	9,648	1,851	1,000

### 一般会計決算の状況

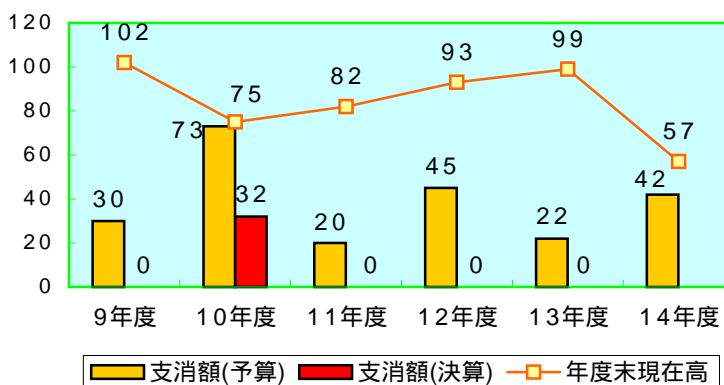
(単位：百万円)



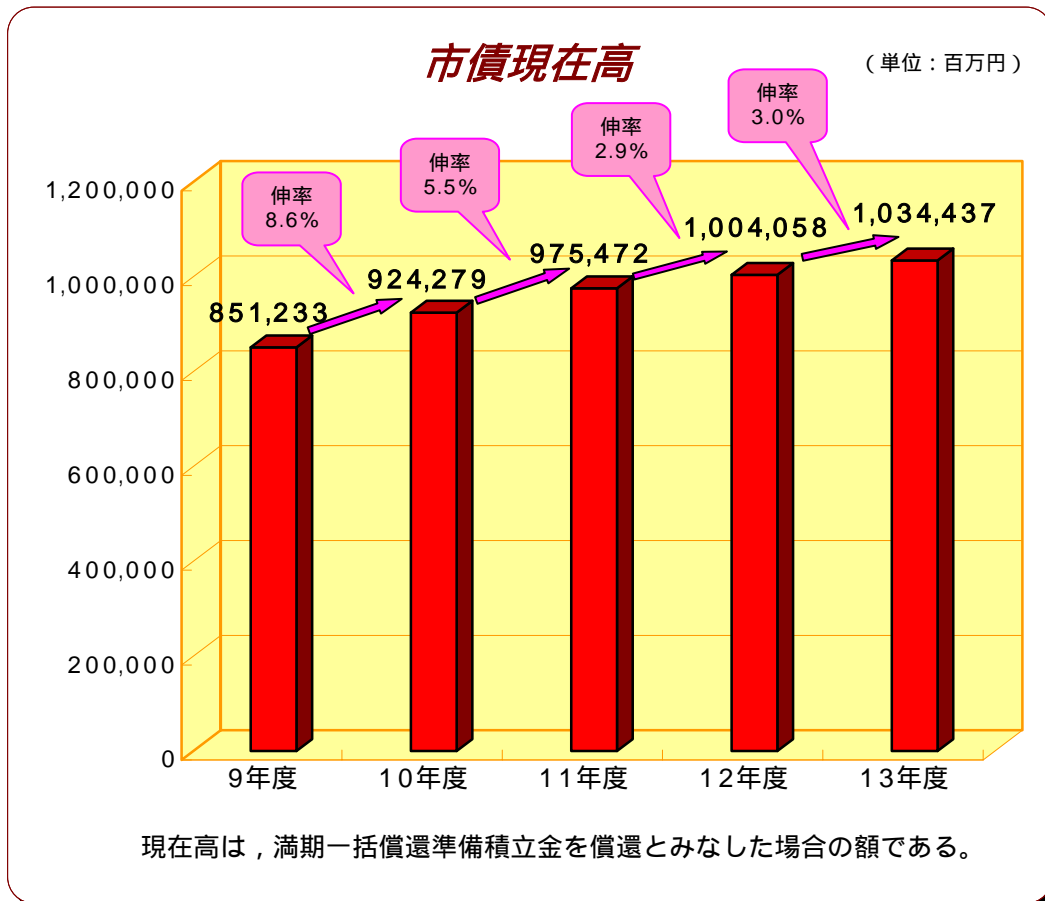
13年度決算の収支については、歳入8,535億31百万円から歳出8,464億1百万円を差し引いた形式収支が71億30百万円の黒字。ここから翌年度への繰越財源62億37百万円を差し引いた実質収支は8億93百万円の黒字となり、うち4億50百万円を財政調整基金に積立て、残余を14年度に繰越した。

最終予算額に対する執行率は、歳入については95.2%、歳出については94.4%と、前年度に比べ、歳入は同率、歳出では0.5ポイントの増となった。これは、今年度においては、経済対策として補正予算に計上した事業について翌年度に繰越しをせざるを得ないものが、昨年よりも少なかったことによるものである。

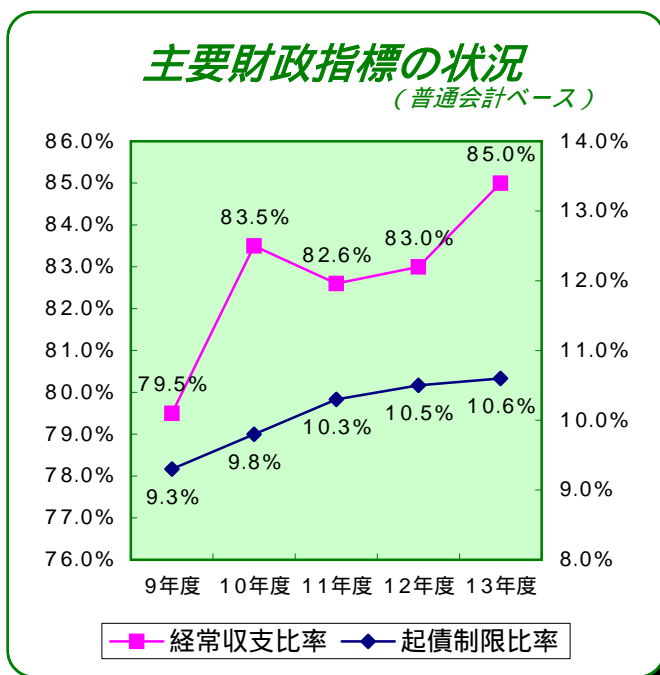
### 財政調整基金の状況



厳しい財政状況のなか、歳出においてできる限り効率的な執行と経費の節減に努めたこと、また、市税や利子割交付金が予算額以上に確保できたことなどから、13年度においては22億円を予定していた財政調整基金の取崩しを取りやめた。その結果、13年度末現在高は99億円(14年度末現在高見込額57億円)となった。(財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)



市債現在高については、近年の経済対策や減税補てん債の発行などにより大幅な伸びを続けていたが、11年度以降発行額が減少傾向にあることから、13年度末の一般会計市債現在高は1兆344億37百万円、前年度比303億79百万円(3.0%)の増にとどまった。

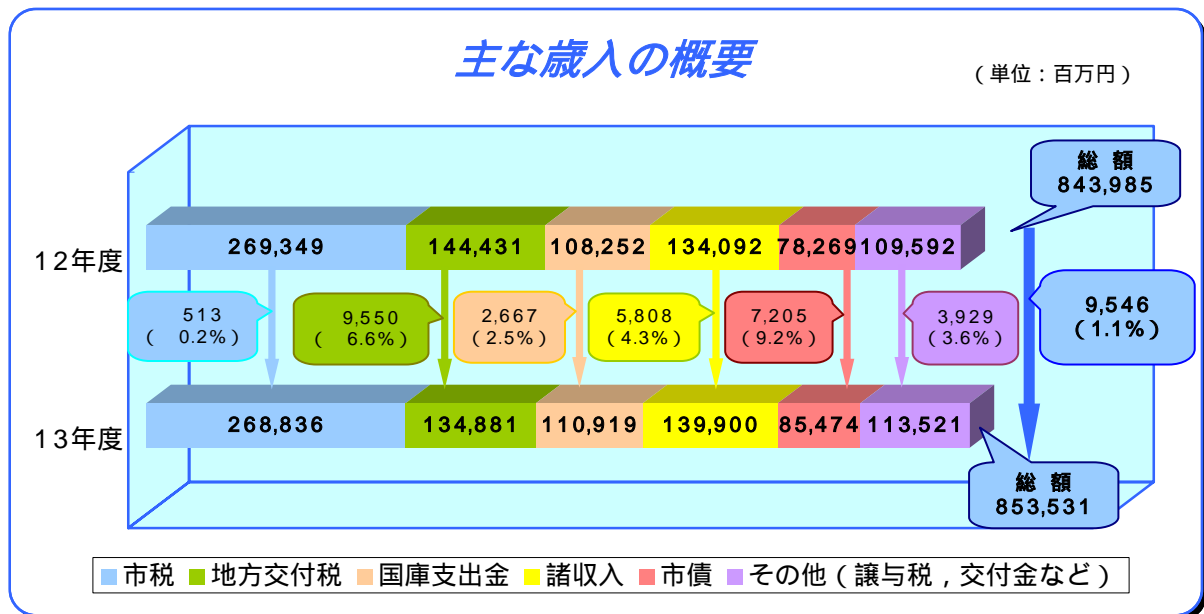


財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常収支比率については、定年退職者の増による人件費の増や生活保護費の増による扶助費の増などにより、前年度に比べ2.0ポイント悪化し、85.0%となった。

起債制限比率については、近年の市債発行額の増に伴う公債償還費の増等から、前年度に比べて0.1ポイント悪化し、10.6%となった。

(グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債及び臨時税収補てん債を一般財源とみなして算出したものである。)

### 3 主な歳入・歳出の概要



#### 市 税

市税は、景気の低迷による個人・法人市民税の落ち込みなどにより、前年度比で0.2%減となったものの、収入率が7年ぶりに指定都市中最下位を脱し、2,688億円と最終予算計上額を13億円上回った(詳細は8ページのとおり)。

#### 地方交付税

地方交付税は、臨時財政対策債への振替などによる基準財政需要額の減や、固定資産税などの増による基準財政収入額の増により、前年度比6.6%減の1,349億円となった。

#### 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や小学校建築費の増などにより、前年度比2.5%増の1,109億円となった。

#### 諸 収 入

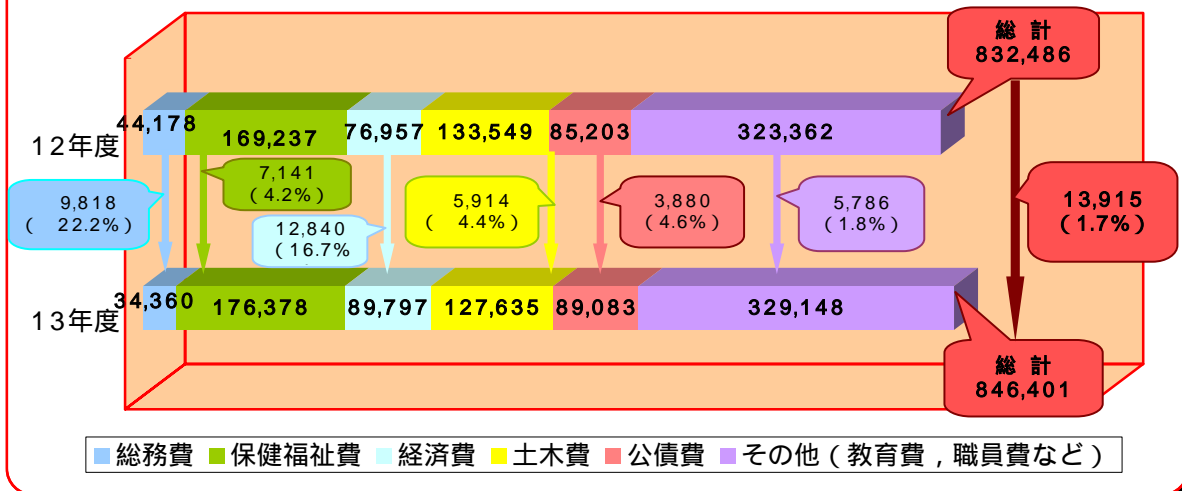
諸収入は、中小企業金融対策資金等の貸付金元利収入、宝くじ収入の増などにより、前年度比4.3%増の1,399億円となった。

#### 市 債

市債は、札幌ドーム建設費の減に伴い総務債は減したものの、コンベンションセンター建設費の増に伴う経済債の増、臨時財政対策債の発行などにより、9.2%増の855億円となった。

## 主な歳出の概要

(単位：百万円)



### 総務費

総務費は、札幌ドーム建設費の減などにより、前年度比22.2%減の344億円となった。

### 保健福祉費

保健福祉費は、生活保護費や扶助費の増などにより、前年度比4.2%増の1,764億円となった。

### 経済費

経済費は、コンベンションセンター建設費の増などにより、前年度比16.7%増の898億円となった。

### 土木費

土木費は、街路事業費や道路新設改良事業費の減などにより、前年度比4.4%減の1,276億円となった。

### 公債費

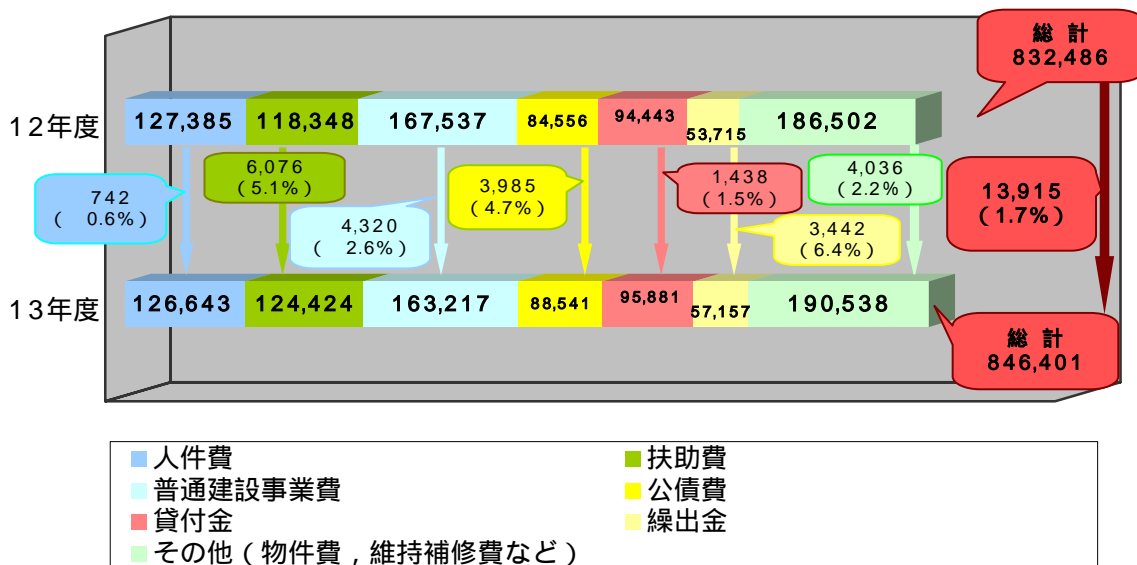
公債費は、近年の市債発行額の増加による元金償還金の増により、前年度比4.6%増の891億円となった。

## (参考) 平成13年度中に完成した主な施設

- ・すみかわ地区センター
- ・特別養護老人ホーム(新築2か所, 増築1か所)
- ・高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)(2か所)
- ・知的障害者授産施設(1か所, 分場1か所)
- ・私立保育所(増築2か所, 改築4か所)
- ・児童会館(改築1か所)
- ・動物管理センター福移支所
- ・公園(8か所)
- ・市営住宅(2団地 計212戸, 借上3団地 計77戸)
- ・小学校(新築1校, 移転改築1校, 増築3校, 屋内体育館改築1校, プール新築1校・改築2校)
- ・中学校(屋内体育館改築1校, 格技場新築2校)
- ・旭丘高校(改築)
- ・札幌ドーム

## 性質別歳出の概要（一般会計ベース）

（単位：百万円）



### 人件費

人件費は、職員の退職金が増加したものの、職員給与費の減や国勢調査の非常勤報酬の減などにより、前年度比0.6%減の1,266億円となった。

### 扶助費

扶助費は、生活保護費の増などにより、前年度比5.1%増の1,244億円となった。

### 普通建設事業費

普通建設事業費は、コンベンションセンター建設費が増加したものの、札幌ドーム建設費の減などにより、前年度比2.6%減の1,632億円となった。

### 公債費

公債費は、近年の市債発行額の増加による元利償還金の増により、前年度比4.7%増の885億円となった。

### 貸付金

貸付金は、中小企業金融対策費（貸付）の増などにより、前年度比1.5%増の959億円となった。

### 繰出金

繰出金は、国民健康保険会計への繰出金の増などにより前年度比6.4%増の572億円となった。



## 4 特別会計・企業会計決算の概要

### 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
土地区画整理会計	10,588	10,566	22	0	22
団地造成会計	1,918	1,918	0	0	0
駐車場会計	339	339	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付会計	321	238	83	0	83
1 国民健康保険会計	141,719	143,212	1,493	0	1,493
1 老人医療会計	170,405	171,081	676	0	676
介護保険会計	61,648	61,648	0	0	0
基金会計	1,231	1,066	165	0	165
1 公共用地先行取得会計	765	2,010	1,245	0	1,245
砂防用地先行取得会計	646	643	3	0	3
交通災害共済会計	363	177	186	0	186
合計	389,943	392,898	2,955	0	2,955
公債会計	355,565	355,565	0	0	0

- 1 実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療・公共用地先行取得の3会計については、14年度歳入から繰上充用を行った。

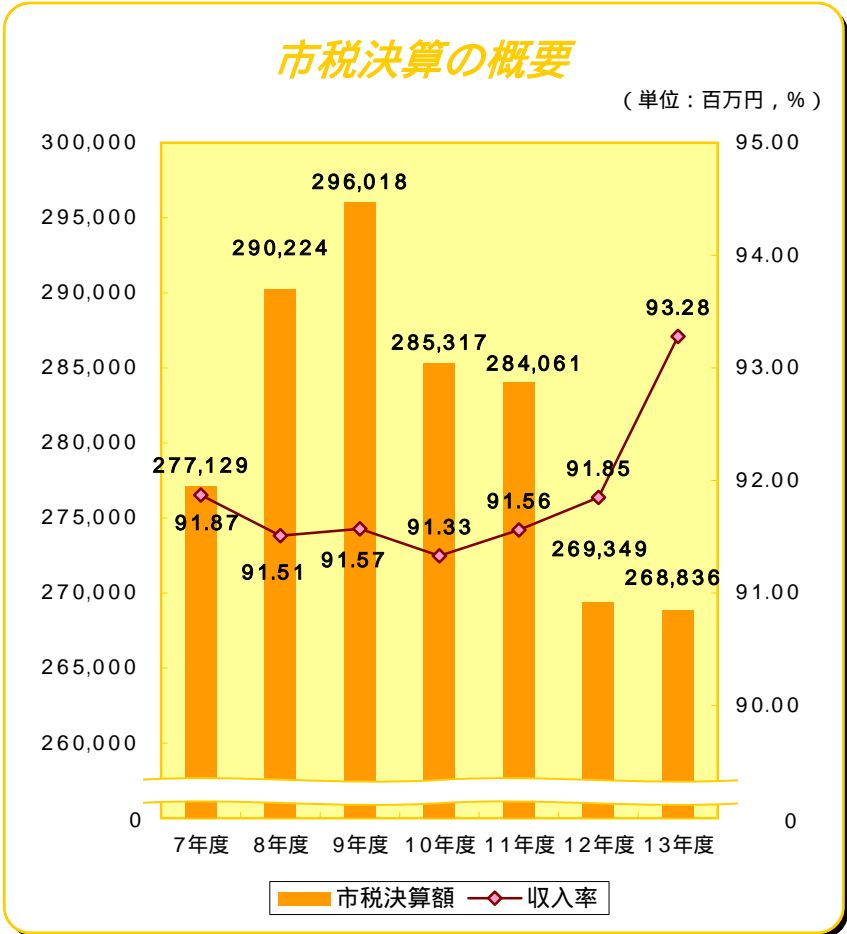
### 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	収 入 A	的 収 支 出 B	差 引 A - B	未処分利益剰余金 未処理欠損金 ( )	累 積 資 金 高 残
病院事業会計	21,388	22,553	1,165	11,489	1,334
中央卸売市場事業会計	1,925	1,820	105	3,453	6,591
交通事業会計	11,287	11,901	614	684	1,305
高速電車事業会計	43,501	63,642	20,141	412,286	2,995
水道事業会計	46,061	44,584	1,477	2,830	8,782
下水道事業会計	47,522	48,623	1,101	22,128	6,358
合計	171,684	193,123	21,439	440,304	21,375

## 平成13年度市税決算の概要

問い合わせ先  
税政部税制課  
211-2282



13年度の市税決算額は、現年課税分・滞納繰越分合せて、前年度を5億13百万円(0.2%)下回る2,688億36百万円となった。また、最終予算額に対しては、13億36百万円(0.5%)の増となった。

税目別では、固定資産税・都市計画税が家屋分の増により前年度を上回ったのに対して、個人市民税は個人所得の減少、法人市民税は企業業績悪化の影響などから、いずれも前年度を下回る結果となった。

収入率については、納税対策強化の効果を反映し、市税合計で前年度を1.4ポイント上回る93.3%となった。このうち、現年課税分は0.2ポイント増の97.6%、滞納繰越分は4.7ポイント増の25.8%となった。

(単位：百万円，%)

	12年度		13年度		13年度		12年度		13年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比		予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	264,840	98.3	262,900	98.3	264,335	98.3	505	0.2	1,435	0.5
個人市民税	79,749	29.6	78,564	29.4	78,656	29.2	1,093	1.4	92	0.1
法人市民税	29,942	11.1	28,618	10.7	29,505	11.0	437	1.5	887	3.1
固定資産税 都市計画税	129,406	48.0	131,417	49.1	131,666	49.0	2,260	1.7	249	0.2
その他	25,743	9.6	24,301	9.1	24,508	9.1	1,235	4.8	207	0.9
滞納繰越分	4,509	1.7	4,600	1.7	4,501	1.7	8	0.2	99	2.2
合計	269,349	100.0	267,500	100.0	268,836	100.0	513	0.2	1,336	0.5